



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 肥後銀行
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 甲斐 隆博
(氏名) 徳永 賢治

TEL 096-325-2111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

平成27年6月24日

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,964	1.1	21,553	8.3	12,887	9.0
26年3月期	86,004	0.0	19,904	△2.6	11,826	△13.7

(注) 包括利益 27年3月期 28,608百万円 (263.0%) 26年3月期 7,880百万円 (△70.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.91	—	4.5	0.5	24.8
26年3月期	51.08	—	4.3	0.5	23.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,744,349	302,233	6.3	1,302.47
26年3月期	4,498,349	277,808	6.1	1,190.47

(参考) 自己資本 27年3月期 300,207百万円 26年3月期 274,435百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	86,347	△32,828	△2,322	277,075
26年3月期	98,223	△12,332	△2,611	225,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	2,194	18.6	0.8
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,535	19.7	0.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当行は、平成27年10月1日付で株式会社鹿児島銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	△1.1	8,500	△26.3	5,500	△27.4	23.86
通期	86,800	△0.2	19,100	△11.4	12,500	△3.0	54.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	230,755,291 株	26年3月期	230,755,291 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	264,888 株	26年3月期	228,794 株
② 期末自己株式数	27年3月期	230,510,556 株	26年3月期	231,521,216 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,488	0.5	20,267	8.6	12,221	6.8
26年3月期	71,152	△1.0	18,665	△3.0	11,438	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.01	—
26年3月期	49.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,724,617	297,519	6.3	1,290.80
26年3月期	4,479,111	273,109	6.1	1,184.71

(参考) 自己資本 27年3月期 297,519百万円 26年3月期 273,109百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,300	△2.1	8,100	△26.7	5,300	△26.8	22.99
通期	70,800	△1.0	18,200	△10.2	12,000	△1.8	52.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(企業結合等関係)	22
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
役員の異動	33

※平成26年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がみられたものの、企業収益が改善に向かうなかで、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が基調的には底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を続けました。

一方、県内経済も国内経済同様に、消費税率の引き上げに伴う影響もあり、個人消費や住宅投資に一部弱めの動きがみられるものの、県内製造業の生産が着実に回復していることに加え、雇用・所得環境については労働需給面、所得面ともに改善するなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初 14 千円台後半で始まった日経平均株価は、徐々に上昇を続け、期末には 19 千円台前半まで上昇しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及びグループ会社は積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益につきましては、連結ベースで前期比 9 億 59 百万円増加の 869 億 64 百万円、単体ベースで前期比 3 億 35 百万円増加の 714 億 88 百万円となり、ともに増収となりました。この要因は、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等はありませんでしたが、株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加や有価証券利息配当金の増加を主因とする資金運用収益の増加等によるものであります。一方、経常費用は、連結ベースで前期比 6 億 89 百万円減少の 654 億 10 百万円、単体ベースで前期比 12 億 66 百万円減少の 512 億 21 百万円となりました。この要因は、貸出金償却の減少を主因とするその他経常費用の減少等によるものであります。

この結果、経常利益は、連結ベースで前期比 16 億 49 百万円増加の 215 億 53 百万円、単体ベースで前期比 16 億 2 百万円増加の 202 億 67 百万円となり、ともに増益となりました。

当期純利益は、連結ベースで前期比 10 億 61 百万円増加の 128 億 87 百万円、単体ベースで 7 億 82 百万円増加の 122 億 21 百万円となり、ともに増益となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前期比 3 億 23 百万円増加し 715 億 45 百万円となり、セグメント利益は前期比 16 億 1 百万円増加し 202 億 76 百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前期比 4 億 88 百万円増加し 150 億 90 百万円となり、セグメント利益は前期比 6 百万円増加し 8 億 85 百万円となりました。

c. その他

経常収益は前期比 1 億 84 百万円増加し 27 億 11 百万円となり、セグメント利益は前期比 62 百万円増加し 5 億 52 百万円となりました。

（平成28年3月期の業績見通し）

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向の維持に加え、原油価格の下落や政府が掲げる経済再生と財政再建の同時実現に向けた各種政策の効果が下支えするなかで、景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れや消費者マインドの低下、各種政策の効果が想定を下回る可能性など、国内景気を下押しするリスクは依然として残されております。

以上のような厳しい経済環境の中で、平成28年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益868億円、経常利益191億円、当期純利益125億円、当行単体では経常収益708億円、経常利益182億円、当期純利益120億円をそれぞれ予想しております。

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値（平成28年3月末）を予想し、算出の前提としております。なお、添付の平成26年度決算説明資料18ページの「業績等予想」も、ご参照ください。

- ・無担O/N : 0.100%
- ・短期プライムレート : 1.975%
- ・日経平均株価 : 19,500円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

（主要勘定の状況）

預金につきましては、個人預金を中心に順調に増加した他、法人預金も増加したことから、前期末比420億円増加し期末残高は3兆8,705億円となりました。譲渡性預金の期末残高は3,260億円となりました。なお、預金と譲渡性預金の合計では前期末比904億円増加し期末残高は4兆1,965億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出や公共向け貸出の他、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことにより、前期末比1,131億円増加し期末残高は2兆6,695億円となりました。

有価証券につきましては、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比579億円増加し期末残高は1兆6,296億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による1,132億72百万円等の減少はありましたが、譲渡性預金の増加による484億23百万円や預金の増加による420億45百万円等の増加、借入金の増加による419億82百万円の増加等の結果863億47百万円の増加となりました。なお、前期比では118億75百万円減少しております。この主な要因は、預金の純増減が前期比596億61百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入2,378億29百万円、有価証券の償還による収入712億3百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出3,300億円等により、328億28百万円の減少となりました。なお、前期比では204億96百万円減少しております。この主な要因は、有価証券の取得による支出は3,145億31百万円減少した一方で、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入が合計で前期比3,286億56百万円減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、23億22百万円の減少となりました。なお、前期比では2億89百万円増加しております。この要因は配当金の支払額は前期比2億20百万円増加しましたが、自己株式の取得による支出が前期比5億10百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比512億13百万円増加し2,770億75百万円となりました。

(自己資本比率)

当期末の連結自己資本比率(国内基準)は12.68%となり、当行単体の自己資本比率(国内基準)は12.55%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当行は、健全経営の観点から適正な内部留保の充実に配慮しつつ、経営基盤の強化と経営の効率化に努めるとともに、配当につきましても安定的な株主配当を維持することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の中間配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、当行が平成27年7月に創立90周年を迎えるにあたり、1株当たり1円の記念配当を実施し6円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は1株当たり11円となります。

平成27年10月1日を予定している株式会社鹿児島銀行との経営統合により、当行の株式は新設する持株会社の株式に移行いたしますので、当行が株主の皆様へ実施する剰余金の配当は、平成28年3月期の中間配当が最後となります。平成28年3月期の中間配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

なお、持株会社で実施する平成28年3月期の期末配当につきましては、現段階では未定ですが、経営統合後も株主の皆様への還元を重要施策の一つと捉え、適切な配当を実施してまいります。持株会社による配当予定額は開示が可能になり次第、速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等の金融サービスに係る業務を行っております。当行グループの事業の内容は次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売等業務並びに併営業として遺言信託業務を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

また、連結子会社の株式会社肥銀用度センター、肥銀ビジネス開発株式会社、肥銀事務サービス株式会社において、銀行の従属業務としての文書等の整理集配送業務、労働者派遣業務、後方事務等業務処理受託業務等を行っております。

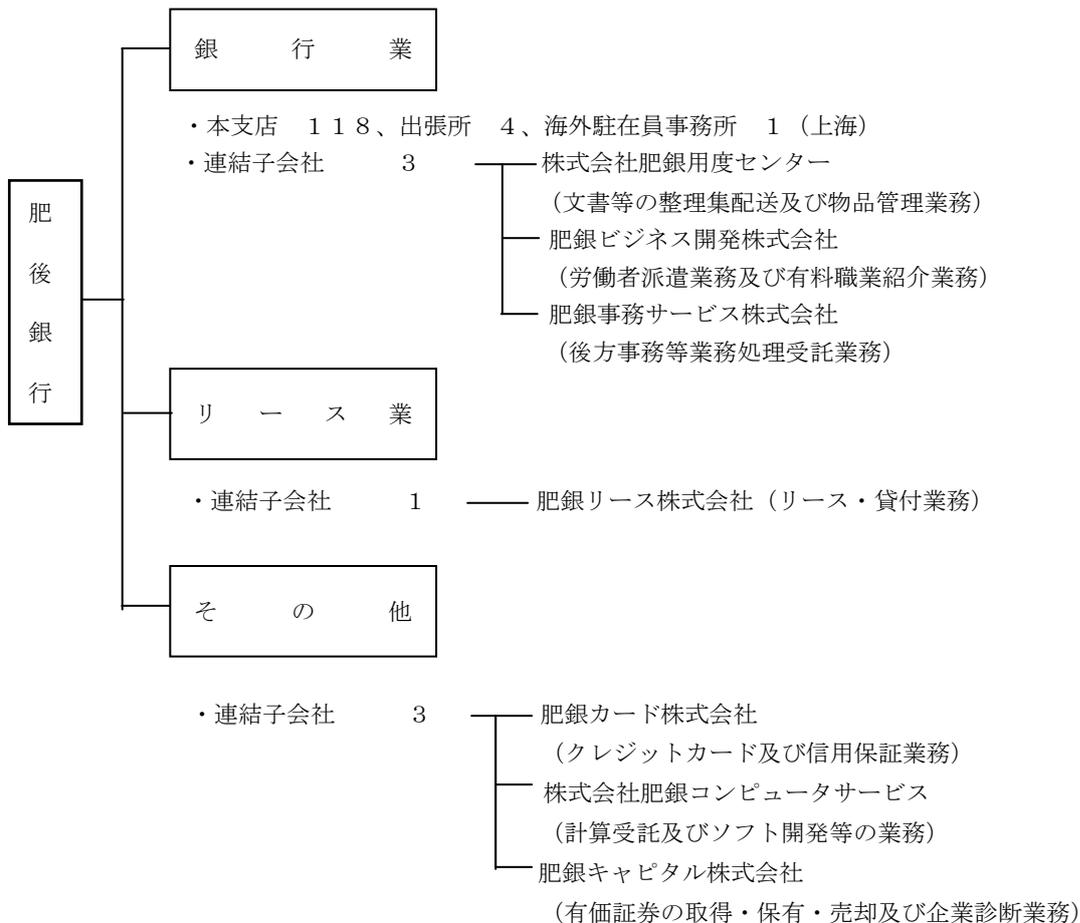
〔リース業〕

連結子会社の肥銀リース株式会社においては、リース・貸付業務等を行っております。

〔その他〕

上記の他に、連結子会社の肥銀カード株式会社、株式会社肥銀コンピュータサービス、肥銀キャピタル株式会社において、クレジットカード及び信用保証業務、計算受託及びソフト開発等の業務、有価証券の取得・保有・売却業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供します」、「企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献します」、「創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立します」の三つを企業理念としております。

当行では、企業理念の実現に向け、平成22年度から平成26年度にかけて、計画期間5年の長期的展望に基づき、前半2年を第1フェーズ、後半3年を第2フェーズとする第五次中期経営計画を策定し、中期経営計画期間を通して、高い健全性を維持しつつ、収益力の強化へ向け一段の取り組み強化を図ってまいりました。

また、平成27年度より、新たに計画期間3年の「第六次中期経営計画」を策定し、「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」をテーマとして、地域密着を更に深化し、地域の産業や雇用を創出していくという地方創生に積極的に取り組んでまいります。（（3）中長期的な経営戦略にて概要説明）

なお、当行は水資源愛護活動をはじめ環境問題に永年取り組んでおり、平成18年2月に取得した阿蘇外輪山の森林を「阿蘇大観の森」と命名し、継続的に水源涵養林の整備・保全に取り組んでおります。

更に、平成23年度より地下水保全及び耕作放棄地の解消を目的とした水田湛水事業に対し、当行及びグループ会社役職員が運営支援やボランティア活動等を行うなど、地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

今後とも引き続き豊かな地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

経営指標につきましては、第六次中期経営計画において、従前より当行の課題として取り組んでいる収益性の更なる向上を目指し、業務粗利益や当期利益等の数値をはじめとした経営指標を定めております。

中期経営計画期間を通して、健全性と収益性を兼ね備えた銀行を目指し、役職員一同、業績の伸展に邁進する所存であります。

【平成29年度に目標とする経営指標】

<コア目標>

①業務粗利益	556億円
②業務純益	159億円
③単体当期利益	124億円
④自己資本比率	12.5%
⑤ROA	0.25%
⑥OHR	70.4%

<サブ目標>

①株主資本ROE	4.0%台
②総預金+NCD平残	+2,600億円
③総貸出金平残	+2,800億円

（3）中長期的な経営戦略

当行は、平成27年度より、「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」をテーマに、計画期間3年の「第六次中期経営計画」を策定しました。

第六次中期経営計画の概要は次の通りです。

①名称

第六次中期経営計画

②期間

平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間

③目指す姿

「最良の金融サービスを提供し、お客様から真に愛される銀行」

長期的な目標として、風土改革構造改革を継続し、環境変化に柔軟に適応できる強靱な企業体質を構築していくとともに、地域密着を推し進め地方創生に貢献することにより、企業理念の実現に向けて取り組んでいきます。

④テーマ

「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」

金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中、更に経営統合という新たなステージに立つにあたって、今までの考え方・やり方に囚われず、10年後、20年後を見据えた永続的な成長を目指していくため、「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」をテーマとしました。可能性を追求する分野として、以下の3項目を掲げております。

A. お客様との稠密な取引の拡大可能性

B. ヒトの成長可能性

C. 収益機会の拡大可能性

⑤基本戦略

A. お客様第一主義の実践と管理

当行において最大の目標は、最適な金融サービスを提供していくことにあります。当行グループ全体がお客様起点となり、お客様お一人おひとりのニーズに応じた最適な「お客様第一主義」を実践し、お客様セグメントに基づく実践状況を管理していくよう経営スタイルを本格的に変えていきます。

第六次中期経営計画の基本戦略の柱として「お客様第一主義の実践と管理」に取り組んでいきます。

B. 経営統合効果の最大化

地方で現実化しつつある諸問題、地域金融機関を取り巻く環境変化に対応するとともに、九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、地方創生の実現に永続的に貢献していくため、鹿児島銀行との経営統合について最終合意しております。

本中計期間を協働ステージと位置づけ、規模拡大、多角化、リスクテイク力強化、効率化の4つの視点で、統合効果を最大限に発揮していきます。

C. マーケティング戦略

(a) お客様起点での現場力・運営力の発揮

(b) グループ一体での収益基盤の拡大

お客様との接点強化に向けた営業態勢を構築するとともに、お客様のニーズに応じた迅速的確なサービス提供力を強化していきます。

また、地域密着とマーケット創造によるシェアの拡大を図り、事業領域の拡大による収益機会を創出していきます。

D. マネジメント戦略

（a）健全な企業体質の維持向上

（b）生産性向上と顧客保護等管理の充実による業務品質向上

環境変化に適応した経営基盤を強化するとともに、適切なリスクテイクを支える経営管理態勢への高度化を図っていきます。

また、業務全体の効率化・標準化による生産性の向上を目指していくとともに、お客様の保護と利便性向上に向けた取り組みを強化していきます。

E. マンパワー戦略

（a）地域経済・社会に主体的に貢献する人材の育成

地方創生を担っていく人材を輩出していくことが地域活性化には欠かせないとの認識に基づき、長期的視点に立った体系的な人材育成・人事管理を行っていきます。

また、女性の活躍をはじめとした、多様な人材の活躍を支援し組織活性化につなげていきます。

（4）対処すべき課題

地方経済を長期的観点から展望した場合、人口減少社会における経済規模の縮小や少子高齢化の進展による経済構造の変化が予想されております。また、ゆうちょ銀行、メガバンクおよび他の地域金融機関等との競合などから、金融機関の経営環境はますます厳しさを増しており、このような環境下、地域密着を更に深化し、地域の産業や雇用を創出していくという地方創生に積極的に取り組むことが地方銀行としての使命であると認識しています。

当行は、このような構造的に縮小傾向にある地方経済を維持発展させていく構造対策のスタートを切るものとして第六次中期経営計画を策定しました。（（3）中長期的な経営戦略にて概要説明）

（株式会社鹿児島銀行との経営統合について）

平成26年11月10日に基本合意し、協議・検討を続けてまいりました株式会社鹿児島銀行との経営統合は、株式移転による共同持株会社を設立することについて最終合意し、平成27年3月27日に経営統合契約書を締結いたしました。

平成27年10月1日設立予定の持株会社の名称は「株式会社九州フィナンシャルグループ」とし、皆様から真に愛される総合金融グループを目指してまいります。

株式会社九州フィナンシャルグループにおいては、統合効果を最大限に発揮し、「地方創生」の実現に向け、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立するとともに、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

なお、株式会社九州フィナンシャルグループとして、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、グループとして適切なガバナンス体制を構築すべく、当行及び株式会社鹿児島銀行との間で協議・検討を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主要業務として銀行業を営んでおりますが、海外拠点を有していないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の必要性について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	248,161	294,806
コールローン及び買入手形	14,225	147
買入金銭債権	860	806
特定取引資産	1,066	1,830
金銭の信託	4,943	4,942
有価証券	1,571,717	1,629,695
貸出金	2,556,401	2,669,577
外国為替	5,200	4,479
リース債権及びリース投資資産	23,621	23,873
その他資産	26,643	62,672
有形固定資産	47,252	54,219
建物	8,641	9,837
土地	27,863	27,651
建設仮勘定	4,305	10,582
その他の有形固定資産	6,441	6,148
無形固定資産	6,728	6,517
ソフトウェア	6,559	6,349
その他の無形固定資産	169	167
退職給付に係る資産	333	1,578
繰延税金資産	420	372
支払承諾見返	11,122	9,634
貸倒引当金	△20,349	△20,804
資産の部合計	4,498,349	4,744,349
負債の部		
預金	3,828,488	3,870,534
譲渡性預金	277,580	326,004
債券貸借取引受入担保金	33,797	74,894
特定取引負債	361	591
借入金	14,078	56,060
外国為替	37	34
その他負債	33,776	77,489
役員賞与引当金	86	78
退職給付に係る負債	8,250	8,823
偶発損失引当金	423	395
睡眠預金払戻損失引当金	801	852
繰延税金負債	6,285	11,835
再評価に係る繰延税金負債	5,451	4,886
支払承諾	11,122	9,634
負債の部合計	4,220,541	4,442,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	209,304	219,635
自己株式	△119	△141
株主資本合計	235,447	245,756
その他有価証券評価差額金	38,849	55,519
繰延ヘッジ損益	△3,390	△5,614
土地再評価差額金	5,639	6,058
退職給付に係る調整累計額	△2,110	△1,512
その他の包括利益累計額合計	38,988	54,450
少数株主持分	3,372	2,026
純資産の部合計	277,808	302,233
負債及び純資産の部合計	4,498,349	4,744,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	86,004	86,964
資金運用収益	52,731	53,400
貸出金利息	36,523	35,674
有価証券利息配当金	15,757	17,048
コールローン利息及び買入手形利息	159	83
預け金利息	83	56
その他の受入利息	206	537
役務取引等収益	11,139	11,730
特定取引収益	43	32
その他業務収益	18,803	17,299
その他経常収益	3,287	4,501
償却債権取立益	243	143
その他の経常収益	3,043	4,357
経常費用	66,100	65,410
資金調達費用	4,902	5,749
預金利息	1,430	1,627
譲渡性預金利息	207	218
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	4
債券貸借取引支払利息	53	42
借入金利息	100	121
その他の支払利息	3,106	3,734
役務取引等費用	3,682	3,802
特定取引費用	0	-
その他業務費用	14,145	13,733
営業経費	40,050	40,131
その他経常費用	3,317	1,993
貸倒引当金繰入額	1,320	850
その他の経常費用	1,997	1,143
経常利益	19,904	21,553
特別利益	3	312
固定資産処分益	3	211
負ののれん発生益	-	101
特別損失	143	233
固定資産処分損	1	12
減損損失	141	221
税金等調整前当期純利益	19,764	21,632
法人税、住民税及び事業税	8,169	7,238
法人税等調整額	△550	1,347
法人税等合計	7,619	8,585
少数株主損益調整前当期純利益	12,145	13,047
少数株主利益	319	159
当期純利益	11,826	12,887

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,145	13,047
その他の包括利益	△4,264	15,561
その他有価証券評価差額金	△5,301	16,683
繰延ヘッジ損益	1,036	△2,223
土地再評価差額金	-	503
退職給付に係る調整額	-	598
包括利益	7,880	28,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,559	28,436
少数株主に係る包括利益	321	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	199,981	△111	226,133
当期変動額					
剰余金の配当			△2,083		△2,083
当期純利益			11,826		11,826
自己株式の取得				△532	△532
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△523	523	
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,322	△8	9,314
当期末残高	18,128	8,133	209,304	△119	235,447

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,153	△4,426	5,743	—	45,470	3,051	274,655
当期変動額							
剰余金の配当							△2,083
当期純利益							11,826
自己株式の取得							△532
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,303	1,036	△103	△2,110	△6,481	320	△6,161
当期変動額合計	△5,303	1,036	△103	△2,110	△6,481	320	3,153
当期末残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,808

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	209,304	△119	235,447
会計方針の変更による累積的影響額			△337		△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,133	208,967	△119	235,109
当期変動額					
剰余金の配当			△2,305		△2,305
当期純利益			12,887		12,887
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,668	△21	10,646
当期末残高	18,128	8,133	219,635	△141	245,756

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,808
会計方針の変更による累積的影響額							△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,849	△3,390	5,639	△2,110	38,988	3,372	277,470
当期変動額							
剰余金の配当							△2,305
当期純利益							12,887
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,669	△2,223	418	598	15,462	△1,346	14,116
当期変動額合計	16,669	△2,223	418	598	15,462	△1,346	24,762
当期末残高	55,519	△5,614	6,058	△1,512	54,450	2,026	302,233

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,764	21,632
減価償却費	3,976	4,152
減損損失	141	221
負ののれん発生益	-	△101
貸倒引当金の増減（△）	△10	455
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△7
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	544	173
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27	△328
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△73	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	88	51
本店建替損失引当金の増減額（△は減少）	△281	-
資金運用収益	△52,731	△53,400
資金調達費用	4,902	5,749
有価証券関係損益（△）	△3,765	△3,675
金銭の信託の運用損益（△は益）	△1	△212
為替差損益（△は益）	222	323
固定資産処分損益（△は益）	△2	△199
特定取引資産の純増（△）減	400	△540
貸出金の純増（△）減	△80,307	△113,272
預金の純増減（△）	101,706	42,045
譲渡性預金の純増減（△）	59,442	48,423
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,971	41,982
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	8,627	4,568
コールローン等の純増（△）減	△6,167	14,132
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,670	41,097
外国為替（資産）の純増（△）減	280	720
外国為替（負債）の純増減（△）	△4	△2
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△2,724	△251
資金運用による収入	56,558	56,301
資金調達による支出	△4,966	△5,936
その他	△10,103	△9,095
小計	103,184	94,978
法人税等の支払額	△4,961	△8,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,223	86,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△644,531	△330,000
有価証券の売却による収入	516,849	237,829
有価証券の償還による収入	120,840	71,203
金銭の信託の減少による収入	17	202
有形固定資産の取得による支出	△3,150	△9,124
有形固定資産の売却による収入	43	396
無形固定資産の取得による支出	△2,401	△1,918
子会社株式の取得による支出	-	△1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,332	△32,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,079	△2,299
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△532	△22
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,611	△2,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,272	51,213
現金及び現金同等物の期首残高	142,590	225,862
現金及び現金同等物の期末残高	225,862	277,075

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社 7社

肥銀リース株式会社
 肥銀カード株式会社
 株式会社肥銀コンピュータサービス
 肥銀キャピタル株式会社
 株式会社肥銀用度センター
 肥銀ビジネス開発株式会社
 肥銀事務サービス株式会社

（２）非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
 肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（２）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（３）持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
 肥後6次産業化投資事業有限責任組合

（４）持分法非適用の関連会社 1社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

（１）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 20年～50年

その他 5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という。）に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,158百万円であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、当行の役員（執行役員を含む。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(11) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少しております。

これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	70,933	13,486	84,419	1,585	86,004	—	86,004
セグメント間の内部経常収益	289	1,115	1,405	942	2,347	△2,347	—
計	71,222	14,602	85,825	2,527	88,352	△2,347	86,004
セグメント利益	18,674	879	19,553	489	20,043	△138	19,904
セグメント資産	4,475,727	44,639	4,520,367	8,208	4,528,575	△30,225	4,498,349
その他の項目							
減価償却費	3,786	85	3,872	36	3,909	66	3,976
資金運用収益	52,665	39	52,705	177	52,882	△151	52,731
資金調達費用	4,794	233	5,028	21	5,049	△147	4,902
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,466	119	5,585	147	5,733	△120	5,612

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 ①セグメント利益の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去△139百万円等が含まれております。
 ②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 ③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,265	13,948	85,213	1,750	86,964	—	86,964
セグメント間の内部経常収益	279	1,142	1,422	961	2,383	△2,383	—
計	71,545	15,090	86,636	2,711	89,347	△2,383	86,964
セグメント利益	20,276	885	21,162	552	21,715	△161	21,553
セグメント資産	4,722,480	47,223	4,769,703	9,208	4,778,911	△34,562	4,744,349
その他の項目							
減価償却費	3,956	89	4,046	39	4,085	66	4,152
資金運用収益	53,318	45	53,363	173	53,536	△136	53,400
資金調達費用	5,655	208	5,863	17	5,881	△131	5,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,403	53	10,456	941	11,398	30	11,428

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 ①セグメント利益の調整額△161百万円には、貸倒引当金調整額△21百万円及びセグメント間取引消去△140百万円が含まれております。
 ②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 ③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,302.47
1株当たり当期純利益金額	円	55.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	302,233
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,026
うち少数株主持分	百万円	2,026
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	300,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	230,490

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	12,887
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,887
普通株式の期中平均株式数	千株	230,510

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（企業結合等関係）

追加情報

当行と株式会社鹿児島銀行との経営統合について

当行と株式会社鹿児島銀行（頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日（以下、「効力発生日」といいます。）をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみなさまから厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくためには、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造が必要であると判断しました。既に平成26年11月10日付プレスリリース「株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の経営統合に関する基本合意について」においてお知らせしておりますように、両行は持株会社設立による経営統合に向け協議・検討を進めていくことについて平成26年11月10日付で基本合意し、平成27年10月1日を目処に株式移転による共同持株会社を設立することに向け、協議・検討を進めてまいりましたが、平成27年3月27日、両行が「対等の精神」において経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

① 本株式移転の方法

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日を目処に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当てを予定しております。

但し、今後、経営統合に向けて協議・検討を進めていく中で、日程又は統合形態等が変更される場合があります。

② 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1.11

(注1) 株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、鹿児島銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたします。株式移転計画に基づき当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数と鹿児島銀行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数（「1対1」）となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定であります。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法（平成17年7月26日法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画作成後共同持株会社成立日までの間において、当行若しくは鹿児島銀行の財産状態若しくは経営状態に重大な変更が発生した場合又は重大な影響を与える事由があることが判明した場合等には、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：463,407,669株

上記は、当行の平成26年12月31日時点における普通株式の発行済株式総数230,755,291株及び鹿児島銀行の平成26年12月31日時点における普通株式の発行済株式総数210,403,655株を前提として算出しております。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当行の平成26年12月31日時点における自己株式数256,172株及び鹿児島銀行の平成26年12月31日時点における自己株式数576,132株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、当行又は鹿児島銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成26年12月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の普通株式（以下、「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両行の株主のみならず、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主のみならず、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

また、会社法第194条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

2. 本株式移転の日程

平成 27 年 3 月 27 日（金） 経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成（両行）

平成 27 年 3 月 31 日（火） 定時株主総会に係る基準日（両行）

平成 27 年 6 月 23 日（火）（予定） 株式移転計画承認定時株主総会（両行）

平成 27 年 9 月 28 日（月）（予定） 東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日（両行）

平成 27 年 10 月 1 日（木）（予定） 共同持株会社設立登記日（効力発生日）及び同社株式上場日

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成 26 年 12 月末時点）

商号	株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日	大正 14 年 7 月 25 日	明治 12 年 10 月 6 日	
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目 13 番地 5	鹿児島市金生町 6 番 6 号	
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金	18,128 百万円	18,130 百万円	
発行済株式総数	230,755 千株	210,403 千株	
総資産（連結）	4,520,643 百万円	4,077,604 百万円	
純資産（連結）	295,502 百万円	311,814 百万円	
預金等残高（単体）	4,009,093 百万円	3,595,059 百万円	
貸出金残高（単体）	2,656,231 百万円	2,636,657 百万円	
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	
従業員数（単体）	2,283 人	2,359 人	
店舗数（含む代理店）	122 か店	152 か店	
業績概要	決算期	26 年 3 月期	26 年 3 月期
	経常収益（連結）	86,004 百万円	79,030 百万円
	経常利益（連結）	19,904 百万円	14,646 百万円
	当期純利益（連結）	11,826 百万円	9,653 百万円

4. 本株式移転により新たに設立する会社

商号	株式会社 九州フィナンシャルグループ (英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者及び役員 の就任予定	代表取締役会長 甲斐 隆博 (現 肥後銀行 取締役頭取) 代表取締役社長 上村 基宏 (現 鹿児島銀行 取締役頭取) 取締役 下山 史一郎 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員) 取締役 郡山 明久 (現 鹿児島銀行 専務取締役) 取締役 最上 剛 (現 肥後銀行 取締役常務執行役員) 取締役 松永 裕之 (現 鹿児島銀行 取締役経営企画部長) 取締役 津曲 耕治 (現 鹿児島銀行 監査役) 取締役 林田 達 (現 肥後銀行 執行役員総合企画部長) 取締役 渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社 相談役) 取締役 末吉 竹二郎 (現 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問) 監査役 上野 豊徳 (現 肥後銀行 取締役専務執行役員) 監査役 本村 悟 (現 鹿児島銀行 監査役) 監査役 関口 憲一 (現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問) 監査役 田中 克郎 (現 TMI 総合法律事務所設立代表パートナー 弁護士) 監査役 田島 優子 (現 弁護士) (注1) 取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 (注2) 監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
資本金	36,000 百万円
資本準備金	9,000 百万円
決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	247,725	294,480
現金	43,317	41,212
預け金	204,408	253,268
コールローン	14,225	147
買入金銭債権	860	806
特定取引資産	1,066	1,830
商品有価証券	685	1,229
特定金融派生商品	380	601
金銭の信託	4,943	4,942
有価証券	1,574,016	1,633,265
国債	888,938	831,976
地方債	199,576	169,260
社債	204,861	207,957
株式	55,818	71,425
その他の証券	224,821	352,645
貸出金	2,573,418	2,689,079
割引手形	13,929	11,844
手形貸付	133,203	130,886
証書貸付	2,135,443	2,245,882
当座貸越	290,841	300,465
外国為替	5,200	4,479
外国他店預け	5,120	4,146
買入外国為替	75	330
取立外国為替	4	1
その他資産	8,232	42,302
未決済為替貸	596	469
前払費用	37	31
未収収益	4,871	5,393
金融派生商品	872	2,718
その他の資産	1,854	33,689
有形固定資産	47,262	53,822
建物	8,634	9,831
土地	27,863	27,651
リース資産	3,129	2,604
建設仮勘定	4,305	10,582
その他の有形固定資産	3,329	3,153
無形固定資産	6,441	5,779
ソフトウェア	6,269	5,612
リース資産	10	6
その他の無形固定資産	161	161
前払年金費用	3,678	3,676
支払承諾見返	11,122	9,634
貸倒引当金	△19,082	△19,629
資産の部合計	4,479,111	4,724,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,832,381	3,875,035
当座預金	92,738	89,431
普通預金	1,877,048	1,953,473
貯蓄預金	45,241	45,138
通知預金	15,103	15,279
定期預金	1,732,422	1,680,625
定期積金	24,387	22,587
その他の預金	45,439	68,499
譲渡性預金	277,580	326,004
債券貸借取引受入担保金	33,797	74,894
特定取引負債	361	591
特定金融派生商品	361	591
借入金	-	42,403
借入金	-	42,403
外国為替	37	34
売渡外国為替	11	4
未払外国為替	25	30
その他負債	28,501	71,434
未決済為替借	4,384	4,255
未払法人税等	4,980	3,523
未払費用	1,585	1,646
前受収益	1,006	961
給付補填備金	30	19
金融派生商品	9,548	21,271
リース債務	3,296	2,752
資産除去債務	295	308
その他の負債	3,373	36,695
役員賞与引当金	86	78
退職給付引当金	8,031	8,398
偶発損失引当金	423	395
睡眠預金払戻損失引当金	801	852
繰延税金負債	7,425	12,454
再評価に係る繰延税金負債	5,451	4,886
支払承諾	11,122	9,634
負債の部合計	4,206,002	4,427,098

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	205,920	215,585
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	187,792	197,456
不動産圧縮積立金	528	355
別途積立金	172,387	181,387
繰越利益剰余金	14,876	15,714
自己株式	△119	△141
株主資本合計	232,063	241,706
その他有価証券評価差額金	38,796	55,369
繰延ヘッジ損益	△3,390	△5,614
土地再評価差額金	5,639	6,058
評価・換算差額等合計	41,045	55,813
純資産の部合計	273,109	297,519
負債及び純資産の部合計	4,479,111	4,724,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	71,152	71,488
資金運用収益	52,665	53,318
貸出金利息	36,465	35,599
有価証券利息配当金	15,750	17,040
コールローン利息	159	83
預け金利息	83	56
その他の受入利息	206	537
役務取引等収益	11,226	11,823
受入為替手数料	3,983	3,909
その他の役務収益	7,243	7,914
特定取引収益	43	32
商品有価証券収益	43	32
特定金融派生商品収益	-	0
その他業務収益	3,978	1,860
国債等債券売却益	3,978	1,860
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,238	4,452
償却債権取立益	239	142
株式等売却益	1,656	2,528
金銭の信託運用益	19	212
偶発損失引当金戻入益	73	28
その他の経常収益	1,248	1,540
経常費用	52,487	51,221
資金調達費用	4,794	5,655
預金利息	1,431	1,628
譲渡性預金利息	207	218
コールマネー利息	3	4
債券貸借取引支払利息	53	42
借入金利息	-	35
金利スワップ支払利息	3,017	3,652
その他の支払利息	81	73
役務取引等費用	4,150	4,287
支払為替手数料	1,207	1,190
その他の役務費用	2,942	3,097
特定取引費用	0	-
特定金融派生商品費用	0	-
その他業務費用	1,934	1,066
外国為替売買損	221	322
国債等債券売却損	1,710	668
金融派生商品費用	2	75
営業経費	38,415	38,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他経常費用	3,192	1,829
貸倒引当金繰入額	1,279	767
貸出金償却	920	42
株式等売却損	154	48
株式等償却	14	-
金銭の信託運用損	18	-
その他の経常費用	804	970
経常利益	18,665	20,267
特別利益	3	211
固定資産処分益	3	211
特別損失	143	233
固定資産処分損	1	12
減損損失	141	221
税引前当期純利益	18,525	20,244
法人税、住民税及び事業税	7,752	6,771
法人税等調整額	△664	1,251
法人税等合計	7,087	8,023
当期純利益	11,438	12,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					不動産圧縮積立金	不動産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	447	405	164,387	13,617	196,986
当期変動額									
不動産圧縮積立金の積立					190			△190	
別途積立金の積立							8,000	△8,000	
不動産圧縮積立金の取崩					△109			109	
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩						△405		405	
剰余金の配当								△2,083	△2,083
当期純利益								11,438	11,438
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
自己株式の消却								△523	△523
土地再評価差額金の取崩								103	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	80	△405	8,000	1,258	8,934
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	—	172,387	14,876	205,920

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△111	223,137	44,110	△4,426	5,743	45,427	268,564
当期変動額							
不動産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
不動産圧縮積立金の取崩							
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩							
剰余金の配当		△2,083					△2,083
当期純利益		11,438					11,438
自己株式の取得	△532	△532					△532
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	523						
土地再評価差額金の取崩		103					103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,314	1,036	△103	△4,381	△4,381
当期変動額合計	△8	8,926	△5,314	1,036	△103	△4,381	4,544
当期末残高	△119	232,063	38,796	△3,390	5,639	41,045	273,109

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,128	8,133	—	8,133	18,128	528	172,387	14,876	205,920
会計方針の変更による累積的影響額								△337	△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,133	—	8,133	18,128	528	172,387	14,539	205,583
当期変動額									
不動産圧縮積立金の積立						17		△17	
別途積立金の積立							9,000	△9,000	
不動産圧縮積立金の取崩						△190		190	
剰余金の配当								△2,305	△2,305
当期純利益								12,221	12,221
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								85	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△172	9,000	1,174	10,001
当期末残高	18,128	8,133	0	8,133	18,128	355	181,387	15,714	215,585

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△119	232,063	38,796	△3,390	5,639	41,045	273,109
会計方針の変更による累積的影響額		△337					△337
会計方針の変更を反映した当期首残高	△119	231,726	38,796	△3,390	5,639	41,045	272,771
当期変動額							
不動産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
不動産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		△2,305					△2,305
当期純利益		12,221					12,221
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		85					85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,573	△2,223	418	14,767	14,767
当期変動額合計	△21	9,979	16,573	△2,223	418	14,767	24,747
当期末残高	△141	241,706	55,369	△5,614	6,058	55,813	297,519

7. その他

役 員 の 異 動

（平成27年6月23日付）

（1）代表取締役の異動

①退任予定代表取締役

代表取締役専務執行役員 上野豊徳

（2）その他役員の異動

①退任予定取締役

取締役常務執行役員 岡崎雄介

②昇格予定取締役

取締役専務執行役員 最上 剛 （現 取締役常務執行役員）

取締役常務執行役員 土山 哲司 （現 取締役上席執行役員営業統括部長）

取締役常務執行役員 田島 功 （現 取締役上席執行役員市場金融部長）

③新任取締役候補

取締役常務執行役員 笠原 慶久 （現 常務執行役員監査部長）

取締役執行役員 山木 仁 （現 執行役員与信統括部長）

取締役執行役員 林田 達 （現 執行役員経営統合準備室長）

取締役執行役員 江藤 英一 （現 執行役員コンプライアンス・リスク統括部長）

取締役執行役員 徳永 賢治 （現 執行役員総合企画部長）

取締役（非常勤） 眞部 利應 （現 監査役（非常勤））

※眞部利應氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役を予定しております。

④退任予定監査役

常任監査役（常勤） 江口 正明

監査役（非常勤） 眞部 利應

⑤新任監査役候補

常任監査役（常勤） 上野 豊徳 （現 代表取締役専務執行役員）

監査役（非常勤） 武内 英史 （現 株式会社リクルートホールディングス監査役）

※武内英史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役を予定しております。

以 上